



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 毅
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 植田 庸平 TEL 03 (5287) 7259
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	732	—	128	—	128	—	80	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.27	22.35
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 2022年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,220	1,787	80.5
2022年3月期	2,199	1,706	77.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,787百万円 2022年3月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,082	19.0	432	1.8	432	2.5	286	2.3	82.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,475,000株	2022年3月期	3,475,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,475,000株	2022年3月期1Q	-株

(注) 当社は、2022年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及や各種政策の効果等により経済活動は回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

教育業界におきましては、このような経済状況や少子化、教育制度改革や大学入試改革、文科省のGIGAスクール構想による学校へのICT導入や、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとするオンライン教育サービスに対するニーズの高まりなど、取り巻く環境が大きな変革の時期を迎えております。

保育業界におきましては、共働き世帯の増加にともない保育需要も増加しておりますが、「新子育て安心プラン」や「幼児教育・保育の無償化」など国をあげての子育て支援施策によって保育施設が増加していることで、保育園児の受け入れ数が増加し、待機児童問題の解消への道筋が見えてきております。一方で、保育施設が増えたことによる保育士不足や保育の質の低下が懸念されており、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

介護業界におきましては、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題やそれにもなう認知症高齢者の急速な増加が見込まれ、より一層介護のニーズが高まっております。しかしながら、社会的な問題になっている少子高齢化の影響が介護業界の人材不足に与える影響は特に深刻で、有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、介護現場を支える人材確保や介護報酬改定の動きは注視すべき課題となっております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育や福祉の社会課題を解決し、より良い未来を創造する」ことをミッションに掲げており、教育、保育、介護を事業領域に挙げておりますが、どの分野も企業の人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。

以上の結果、売上高は732,962千円、営業利益は128,155千円、経常利益は128,155千円、四半期純利益は80,855千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①教育人材支援事業

ICT支援員派遣サービスについては、GIGAスクール構想による教育現場のDX化という環境のもとで、地方自治体向けサービスの受注増加により、大きく売上に貢献する結果となりました。また、部活動の運営受託サービスについても、新規顧客の開拓が進み、売上が増加している傾向にあります。

その結果、売上高は224,278千円、セグメント利益は58,278千円となりました。

②福祉人材支援事業

保育サービスにおいては、人材紹介サービス及び人材派遣サービスの売上が順調に伸び、当第1四半期累計期間の売上に貢献する結果となりました。一方、介護サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大により新規紹介数は伸び悩みましたが、経費の削減による効率的な事業運営を継続して行っております。

その結果、売上高は135,867千円、セグメント利益は58,528千円となりました。

③個別指導教室事業

個別指導教室においては、前事業年度に開校した新規校舎について入塾者数が順調に増加するとともに、既存の教室においても期首の在籍生徒数が前事業年度を上回ることにより授業の受講数が増加し、当第1四半期累計期間の売上に貢献する結果となりました。

その結果、売上高は243,196千円、セグメント利益は46,707千円となりました。

④家庭教師事業

家庭教師サービスにおいては、市場拡大に伴うオンライン型家庭教師サービスの会員数の増加により、家庭教師サービス全体の会員数は増加し、売上に貢献する結果となりました。

その結果、売上高は129,620千円、セグメント利益は22,238千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は2,036,453千円となり、前事業年度末に比べ16,061千円増加いたしました。これは主に前払費用が7,165千円、現金及び預金が7,161千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は184,459千円となり、5,834千円増加いたしました。これは主に敷金が7,748千円増加、建物が1,726千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,220,912千円となり、前事業年度末に比べ21,895千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は395,765千円となり、前事業年度末に比べ58,984千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が63,888千円、未払消費税等が8,119千円減少、賞与引当金が11,849千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は37,368千円となり、24千円増加いたしました。これは資産除去債務が24千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は433,133千円となり、前事業年度末に比べ58,960千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,787,778千円となり、前事業年度末に比べ80,855千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が80,855千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信(日本基準)(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の経済への影響は、ワクチン接種をはじめとする諸対策やウィズコロナへの政策転換により、回復傾向で推移すると予想しておりますが、開示している業績予想と実績に大きな乖離が生じるおそれがある場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,018	1,851,179
売掛金	153,407	155,168
貯蔵品	3	3
前払費用	27,561	34,727
その他	70	98
貸倒引当金	△4,669	△4,723
流動資産合計	2,020,391	2,036,453
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,577	58,850
構築物（純額）	783	763
工具、器具及び備品（純額）	423	394
その他（純額）	946	819
有形固定資産合計	62,731	60,829
無形固定資産		
ソフトウェア	7,014	6,176
無形固定資産合計	7,014	6,176
投資その他の資産		
敷金	57,710	65,458
長期滞留債権	5,093	5,820
保険積立金	20,781	20,781
繰延税金資産	30,282	29,560
その他	105	1,652
貸倒引当金	△5,093	△5,820
投資その他の資産合計	108,879	117,453
固定資産合計	178,625	184,459
資産合計	2,199,017	2,220,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	164,199	156,746
未払費用	13,604	18,655
契約負債	68,158	69,634
賞与引当金	25,082	36,932
未払法人税等	110,741	46,853
未払消費税等	56,450	48,330
預り金	11,822	14,286
その他	4,690	4,327
流動負債合計	454,750	395,765
固定負債		
資産除去債務	37,343	37,368
固定負債合計	37,343	37,368
負債合計	492,094	433,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,100	333,100
資本剰余金	273,100	273,100
利益剰余金	1,100,504	1,181,360
株主資本合計	1,706,704	1,787,560
新株予約権	218	218
純資産合計	1,706,922	1,787,778
負債純資産合計	2,199,017	2,220,912

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	732,962
売上原価	540,976
売上総利益	191,986
販売費及び一般管理費	63,830
営業利益	128,155
経常利益	128,155
税引前四半期純利益	128,155
法人税、住民税及び事業税	46,577
法人税等調整額	722
法人税等合計	47,299
四半期純利益	80,855

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益	224,278	135,867	243,196	129,620	732,962	—	732,962
外部顧客への売上高	224,278	135,867	243,196	129,620	732,962	—	732,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	224,278	135,867	243,196	129,620	732,962	—	732,962
セグメント利益	58,278	58,528	46,707	22,238	185,752	△57,596	128,155

(注) 1. セグメント利益の調整額△57,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで家庭教師サービスは個人会員向けに授業を提供するサービスであることから、教育に関する人材サービスの一部として「教育人材支援事業」の中に含めておりましたが、オンライン家庭教師の需要増加により、今後主要な事業の一つとして取り組むことに伴い、当第1四半期会計期間より「家庭教師事業」として区分いたしました。

参考:セグメント変更のイメージ

変更前

変更後

個別指導教室事業	個別指導塾運営サービス
教育人材支援事業	家庭教師サービス
	 家庭教師のサクシード
	教育人材サービス
福祉人材支援事業	福祉人材サービス



個別指導教室事業	個別指導塾運営サービス
家庭教師事業	家庭教師サービス
	 家庭教師のサクシード
教育人材支援事業	教育人材サービス
福祉人材支援事業	福祉人材サービス